



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 大平洋金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5541 URL https://www.pacific-metals.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩館 一夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 松山 輝信 (TEL) 03-3201-6681
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	9,414	△28.5	△4,971	—	3,323	—	2,610	—
2025年3月期	13,175	△15.1	△7,368	—	△1,622	—	△1,667	—

(注) 包括利益 2026年3月期 2,844百万円(—%) 2025年3月期 △1,387百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	146.04	—	4.0	4.8	△52.8
2025年3月期	△85.52	—	△2.4	△2.2	△55.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 7,875百万円 2025年3月期 5,413百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	67,327	63,192	93.5	3,619.74
2025年3月期	71,795	67,656	93.9	3,455.68

(参考) 自己資本 2026年3月期 62,938百万円 2025年3月期 67,389百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,420	△1,739	△7,298	18,394
2025年3月期	3,011	△153	△7	24,975

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	135.00	135.00	2,632	—	3.9
2026年3月期	—	60.00	—	75.00	135.00	2,347	92.4	3.8
2027年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		—	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,902	9.8	△4,168	—	△891	—	△1,134	—	△65.22
通期	10,484	11.4	△6,006	—	704	△78.8	158	△93.9	9.09

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	19,577,071株	2025年3月期	19,577,071株
2026年3月期	2,189,401株	2025年3月期	75,958株
2026年3月期	17,875,235株	2025年3月期	19,501,353株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	8,679	△30.3	△4,937	—	3,520	—	2,628	—
2025年3月期	12,444	△15.6	△7,291	—	△2,983	—	△3,001	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	147.06		—					
2025年3月期	△153.89		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	45,009		41,744		92.7	2,400.83		
2025年3月期	49,215		46,010		93.5	2,359.38		

(参考) 自己資本 2026年3月期 41,744百万円 2025年3月期 46,010百万円

(個別業績と前期実績値との差異の理由)

ニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、生産設備の稼働率には総じてばらつきがあり、また、当社のフェロニッケル販売数量は、海外ステンレス生産者において生産コストを含めても価格優位性が見られるニッケル銑鉄へ一部調達をシフトしているため当社の販売価格へも影響する環境となっていることから、一定の収益性を損なわない戦略的な数量の抑制へ方針をシフトしております。このため、売上高は減収となりました。営業利益については、主に棚卸資産簿価切下げ額の戻入れにより売上原価は減少し、損失幅は縮小しました。経常利益については、主に持分法適用関連会社からの受取配当金計上もあり利益計上となり、また、当期純利益についても利益計上となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 経営方針	6
(1) 中長期的な会社の経営戦略	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員等の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は米国の通商政策の影響は残るものの改善の動きは見られ、また、良好な雇用所得環境及び個人消費は持ち直しており、緩やかな回復基調となりました。

海外経済については、雇用環境や個人消費は一部の国で堅調な推移は見られるものの、中国における不動産市場の停滞、米国の通商政策に伴う影響、中東地域やウクライナ情勢の緊迫化等で不確実性が高まり、持ち直しの動きは緩やかになりました。

このような状況のもと、当社グループの売上高並びに損益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、中国において鉄鋼等の過剰生産を解消するため抑制政策を公表したものの、不動産市場の停滞に伴う建築需要の低迷が深刻化しておりその効果は急激に発現せず、また、近年、生産量が急伸するインドネシアは米国の通商政策に関し一時影響を受けるなど、設備稼働率は総じてばらつきが見られる推移となりました。

フェロニッケル需要は、前述の環境に加え、価格優位性が見られるニッケル銑鉄へ調達シフト、また、カーボンニュートラルを意識したステンレススクラップ配合比率見直しもあり、鈍化傾向の推移となりました。

調達面では、フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の価格は底堅い需要等を背景に価格高であり、また、諸原料価格は世界的に高水準が継続しており、生産コストは高止まりの状態となりました。

ロンドン金属取引所(LME)におけるニッケル価格は、インドネシア政府の鉱物・石炭に関する企業予算作業計画(RKAB)削減等に伴い期の後半に一時的な上昇は見られたものの、中国景気の停滞、外国為替相場や金融資本市場の変動及び中東地域やウクライナ情勢の緊迫化等の複合的な要因が意識される中、一定のレンジで推移しました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、前述のとおり環境が低迷していることから、一定の収益性を損なわない戦略的な数量抑制方針を継続したため、前年度と比べ27.0%の減少となりました。

フェロニッケル生産数量は、販売数量抑制方針であるため、前年度と比べ減少しました。

フェロニッケル製品の販売価格は、当社適用平均為替レートは前年度比0.7%の円高、当社適用LMEニッケル価格は前年度比10.9%下落し、また、当社適用価格相場に加えて、ニッケル銑鉄の価格も一部参考としたことから従来と比べ販売価格安となり、収入が伸び悩む厳しい販売環境が継続しました。

このように、厳しい事業環境ですが、採算性重視の受注を徹底、柔軟な生産販売体制の構築、コストミニマムを追求するための業務効率改善の強化等に努めております。収益基盤の再構築を目的とした取り組みでは、事業ポートフォリオの再構築を進め、新たな事業の軸となる事業を開発中です。継続中の取り組みでは、マット原料向け事業として、ステンレス原料向けからマット原料向けに用途拡大を目指し、当社の強みである安定した高品質の生産体制を活かし、取引候補と品質などの各種条件を協議継続しております。多金属ノジュール受託製錬事業では、海底資源から電池用金属材料及び製鋼原料を製造するため、フィジビリティスタディの結果を基に受託製錬コストや投資スケジュールを精査しております。当該事業は、幅広く展開するため国内外の関係先と意見交換しており、また、足元で採掘規則は整備されておきませんが、速やかに設備改造の投資へ進めるように慎重に協議し、準備してまいります。ベリリウム事業の取り組みでは、青森県内の企業である株式会社MiRESSOを中心に推進しており、資本業務提携契約を締結し同社のシリーズA調達ラウンドに参画、当社製造所の敷地内に実証プラントを建設する投資として第三者割当増資15億円を引き受け、事業化へ向け体制を強化しております。小売電気事業では、高圧・特高圧事業者向け及び地域の発電事業者と連携した高付加価値の地場再生可能エネルギー発電による電力供給等、電気事業分野への進出を展開中、カルシウムアルミネート製造販売事業では、製造及び販売を開始、加えて、市場拡大が期待されるLIB関連の研究開発等を積極的に進めております。新規事業については、立ち上げの早期実現を目指しており、GHG排出量低減に関するカーボンニュートラルの取り組みを含め、業績の底上げ及び収益安定化に向けた取り組みを継続しております。

なお、2月末から中東情勢は一気に緊迫化しましたが、当連結会計年度の業績について大きな影響はありません。

その結果、当連結会計年度の連結経営成績は、売上高9,414百万円、前年度比では28.5%の減収となりました。損益面では、棚卸資産簿価切下げ額の戻入れを含めて営業損失4,971百万円(前年度営業損失7,368百万円)となりましたが、営業外収益へ持分法による投資利益7,875百万円を計上したこと等により経常利益3,323百万円(前年度経常損失1,622百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益2,610百万円(前年度親会社株主に帰属する当期純損失1,667百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①ニッケル事業

ニッケル事業についての経営成績は、「(1) 当期の経営成績の概況」に記載のとおりであります。

その結果、当部門は売上高8,660百万円、前年度比30.0%の減収、営業損失4,824百万円(前年度営業損失7,282百万円)となりました。

②ガス事業

ガス事業についての経営成績は、設備修繕に伴う費用計上等もありましたが、安定した操業で利益計上となりました。

その結果、当部門は売上高784百万円、前年度比1.2%の増収、営業利益は12百万円(前年度営業損失1百万円)となりました。

③その他

その他の事業部門では、不動産及び小売電力ともに管理費等を上回る売上とならず、損失計上となりました。

その結果、当部門は売上高42百万円、前年度比61.3%の減収、営業損失は168百万円(前年度営業損失93百万円)となりました。

当連結会計年度の損益及び主要指標の前連結会計年度との比較は以下のとおりです。

区分	売上高	営業損失(△)	経常利益又は経常損失(△)	親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)
当連結会計年度(百万円)	9,414	△4,971	3,323	2,610
前連結会計年度(百万円)	13,175	△7,368	△1,622	△1,667
増減率(%)	△28.5	—	—	—

区分	販売数量(t)			生産数量(t)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
当連結会計年度	1,890	2,072	3,962	1,787	1,828	3,615
前連結会計年度	3,284	2,146	5,430	2,010	1,878	3,888

区分	適用LMEニッケル価格(\$/lb)			適用為替(¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
当連結会計年度	6.95	6.88	6.91	147.83	153.62	150.87
前連結会計年度	8.05	7.32	7.76	153.32	149.85	151.94

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における当社グループの資産、負債及び純資産は、次のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,467百万円減少し、67,327百万円となりました。

流動資産では、配当金の支払額の増加に加えて自己株式の取得により現金及び預金が減少し、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ6,339百万円の減少となりました。

固定資産では、新規事業に関して資本業務提携契約の締結及び第三者割当増資の引き受けに伴い投資有価証券は増加し、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ1,871百万円の増加となりました。なお、当社の投資有価証券26,385百万円の主な内訳は、持分法適用による連結額20,738百万円、関連会社株式2,297百万円、フィリピンの株式市場へ上場している当社持分法適用関連会社のホールディングカンパニーNickel Asia Corporation株式1,625百万円及び株式会社MiRESSO株式1,521百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、4,134百万円となりました。

流動負債では、支払手形及び買掛金、賞与引当金、その他に含まれる未払金等が減少し、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ179百万円の減少となりました。

固定負債では、退職給付に係る負債、投資有価証券評価差額の影響に伴う繰延税金負債の増加等もあり、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ175百万円の増加となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,463百万円減少し、63,192百万円となりました。

株主資本は、配当金の支払額の増加及び自己株式の取得等により4,689百万円の減少、その他の包括利益累計額はその他有価証券評価差額金の増加等により238百万円の増加及び非支配株主持分13百万円の減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である税金等調整前当期純利益3,254百万円、利息及び配当金の受取額8,197百万円等に、主な減少要因である持分法による投資利益7,875百万円等を加減算し2,420百万円の収入で、前連結会計年度に比べ590百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である投資有価証券の売却による収入271百万円等に、主な減少要因である投資有価証券の取得による支出1,521百万円等を加減算し1,739百万円の支出で、前連結会計年度に比べ1,585百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の増減額及び配当金の支払額等7,298百万円の支出で、前連結会計年度に比べ7,291百万円の支出増となりました。

現金及び現金同等物の増減額は、前連結会計年度に比べ9,396百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は18,394百万円となり前連結会計年度に比べ6,580百万円の減少となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	88.9	91.0	93.2	93.9	93.5
時価ベースの自己資本比率(%)	89.6	47.7	36.1	46.4	67.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	—	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33,918.9	—	4,097.53	5,661.55	6,195.43

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、2023年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

連結業績予想につきましては、中国における不動産市場の停滞、金融資本市場の動き、米国の関税措置、ウクライナ情勢の緊迫化、さらには中東情勢の長期化も懸念され、複合的な要因に伴う影響を受けて世界的に依然不確実性が高い状態で推移しております。

当社フェロニッケル製品の数量面については環境に大きな変化は見られず、前連結会計年度に引き続き収益性の観点から数量抑制の方針を継続しております。

価格面について、フェロニッケル製品の販売価格面では、当社適用価格相場に加えてニッケル銑鉄の価格も一部参考とした価格水準のため収入は一定程度抑えられております。調達価格面では、主原料であるニッケル鉱石価格及び原燃料や電力の価格は引き続き高水準であり、コスト高が見込まれます。

その他では、棚卸資産簿価切下げ額の影響について、上期は追加計上の一方、下期では簿価切下げ額の縮小で戻入れが発生し、上期と下期の損益傾向は異なる見込みです。

米国の関税措置については、連結業績予想への影響は限定的と見込まれるものの、国内外へ広範囲の影響が及ぶ可能性があるため、サプライチェーンの混乱が懸念されます。また、緊迫化する中東情勢において、原燃料の調達不安が増幅する場合には流通に目詰まりを起し、さらなる価格高騰も考えられます。このように世界経済に関する不透明感が深まる場合、当社事業に大きな影響を与える可能性があります。

このように、厳しい状況は継続しておりますが、こうした事業環境等への対応は、「中長期戦略PAMCOvision2031」において当社グループが掲げる基本方針等で取り組む活動に合致しており、引き続き強く推し進めて参ります。なお、当社グループで推し進めている事業ポートフォリオの再構築では、一部の新規事業において踏み込んだ協議を行っている段階で、進捗に濃淡はありますが、円滑な事業転換を目指し推進してまいります。

当社グループの2027年3月期の業績予想は、以下のとおりです。

区分	売上高	営業損失(△)	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2027年3月期予想(百万円)	10,484	△6,006	704	158
2026年3月期実績(百万円)	9,414	△4,971	3,323	2,610
増減率(%)	11.4	—	△78.8	△93.9

【参考】2026年3月期実績及び2027年3月期予想の前提条件は下記のとおりです。

区分	販売数量(T/Y)			生産数量(T/Y)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
2027年3月期予想	1,697	1,903	3,600	1,598	1,499	3,097
2026年3月期実績	1,890	2,072	3,962	1,787	1,828	3,615

区分	適用LMEニッケル価格(\$/lb)			適用為替(¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
2027年3月期予想	7.95	8.00	7.98	156.68	156.00	156.32
2026年3月期実績	6.95	6.88	6.91	147.83	153.62	150.87

2. 経営方針

(1) 中長期的な会社の経営戦略

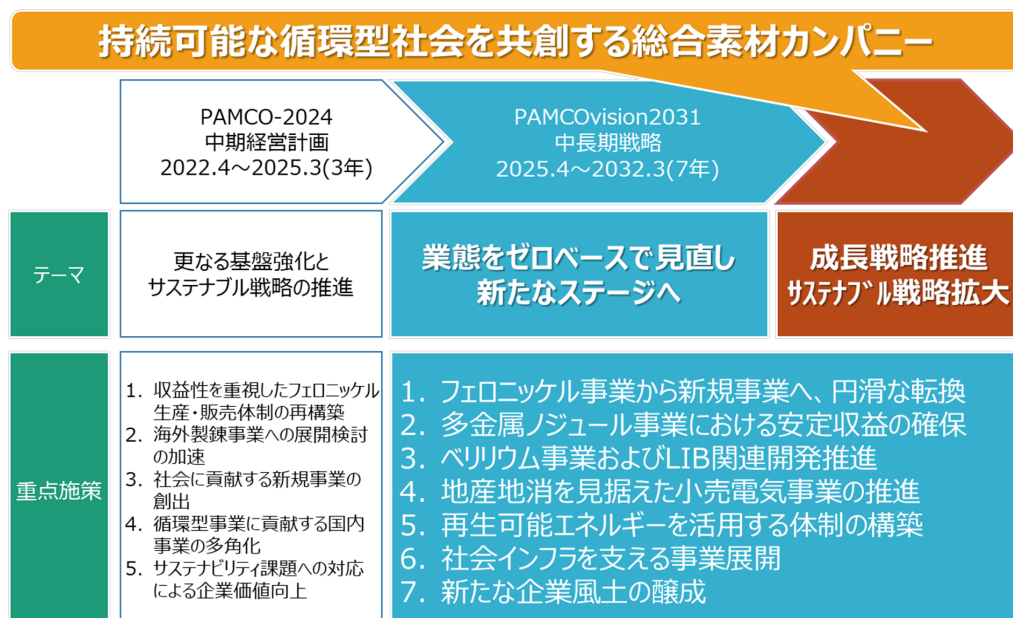
当社グループは、2025年4月25日開催の取締役会において、2025年度から2031年度までの7カ年における中長期戦略として「PAMCOvision2031」を策定しました。

当社グループを取り巻く環境は、海外生産者におけるニッケル銑鉄の過剰生産によって、これまでの市場相場等が崩れ過当競争の様相となり、また、高水準にある諸原燃料価格に伴いエネルギーコスト等が大幅に上昇し、販売面、調達面ともに、中期経営計画(PAMCO-2024)で想定した前提から大きく乖離しました。

このため、当社グループは、業態をゼロベースで見直し、新たな軸となる新規事業分野への参入を目指した事業ポートフォリオの再構築及びサステナビリティ重要課題への対応により、持続的な成長や企業価値の向上を実現するため、さらなる取り組みを進めてまいります。

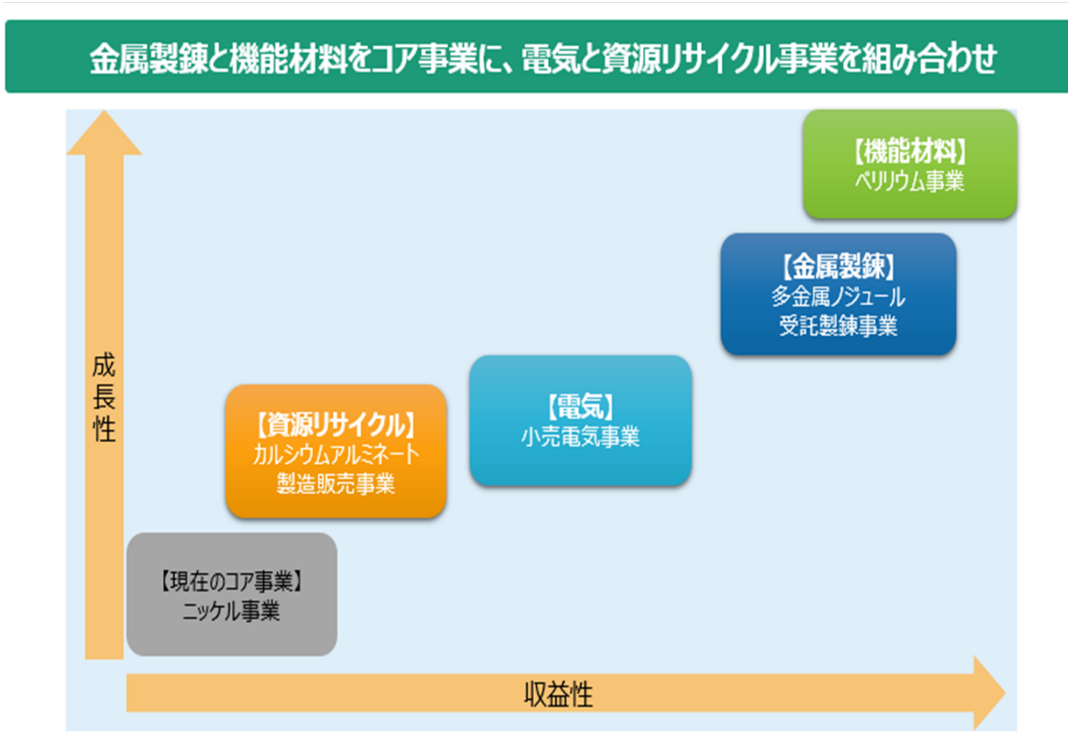
「大平洋金属 中長期戦略 PAMCOvision2031」の概要

- (1) 期 間 : 2025年度～2031年度の7カ年
- (2) 長期ビジョン : 「持続可能な循環型社会を共創する総合素材カンパニー」
- (3) テーマ : 「業態をゼロベースで見直し新たなステージへ」
- (4) 中長期戦略の位置づけ



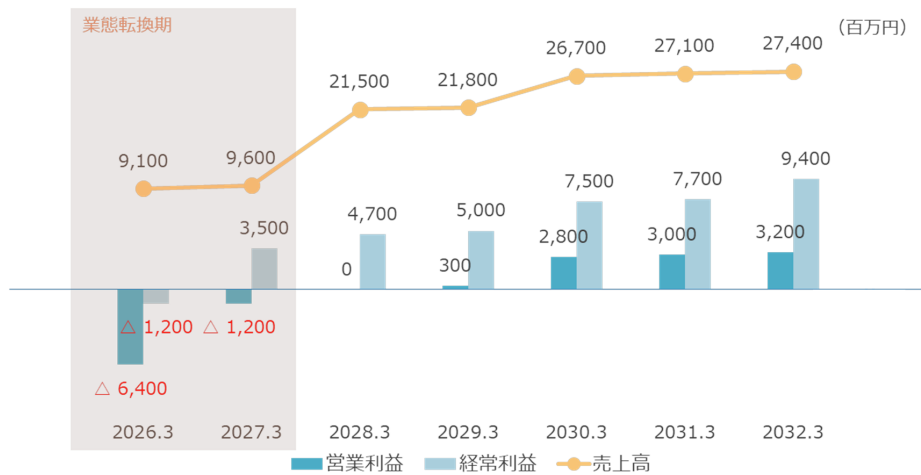
(5) 事業ポートフォリオの再構築と経営目標

これまで種蒔きした新規事業分野への参入により、事業の多角化を図ってまいります。



業績については、2026.3期～2027.3期の一定期間は業態転換のため業績の改善はスローも、足元の業績低迷から速やかな脱却を目指してまいります。

**資源製錬時のエネルギー関連基盤を維持するため一時期損失を計上するも
ニッケル事業の用途拡大および小売電気事業の立ち上げによって
2028.3期から営業黒字化、安定した収益確保を目指す**



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,874	17,595
売掛金	3,281	3,763
有価証券	2,600	2,299
商品及び製品	4,074	3,843
仕掛品	263	382
原材料及び貯蔵品	2,864	2,602
その他	1,552	1,684
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	38,510	32,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,303	16,303
減価償却累計額	△14,425	△14,577
建物及び構築物（純額）	1,877	1,726
機械装置及び運搬具	52,686	52,757
減価償却累計額	△51,710	△51,826
機械装置及び運搬具（純額）	976	930
土地	4,231	4,207
その他	672	731
減価償却累計額	△485	△490
その他（純額）	187	240
有形固定資産合計	7,273	7,105
無形固定資産	12	10
投資その他の資産		
投資有価証券	24,873	26,385
退職給付に係る資産	770	1,216
その他	359	443
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	25,998	28,040
固定資産合計	33,284	35,156
資産合計	71,795	67,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112	76
未払費用	712	650
未払法人税等	55	47
賞与引当金	117	116
その他	232	159
流動負債合計	1,230	1,050
固定負債		
退職給付に係る負債	68	75
繰延税金負債	992	1,170
再評価に係る繰延税金負債	539	535
環境対策引当金	2	-
契約損失引当金	1,273	1,273
復旧費用引当金	14	14
その他	18	15
固定負債合計	2,908	3,084
負債合計	4,138	4,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	48,044	46,985
自己株式	△453	△4,083
株主資本合計	64,994	60,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	526	1,027
繰延ヘッジ損益	7	0
土地再評価差額金	331	322
為替換算調整勘定	828	334
退職給付に係る調整累計額	700	948
その他の包括利益累計額合計	2,395	2,633
非支配株主持分	267	254
純資産合計	67,656	63,192
負債純資産合計	71,795	67,327

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	13,175	9,414
売上原価	18,366	12,555
売上総損失(△)	△5,191	△3,140
販売費及び一般管理費		
販売費	304	192
一般管理費	1,873	1,637
販売費及び一般管理費合計	2,177	1,830
営業損失(△)	△7,368	△4,971
営業外収益		
受取利息	43	73
受取配当金	121	91
不動産賃貸料	110	109
持分法による投資利益	5,413	7,875
為替差益	86	78
その他	45	169
営業外収益合計	5,821	8,397
営業外費用		
支払利息	0	0
設備賃貸費用	15	23
コミットメントフィー	27	-
外国源泉税	16	13
休止設備関連費用	0	11
業務委託費	-	34
その他	14	19
営業外費用合計	75	102
経常利益又は経常損失(△)	△1,622	3,323
特別利益		
固定資産売却益	5	6
投資有価証券売却益	128	206
受取保険金	459	-
特別利益合計	594	212
特別損失		
減損損失	133	265
固定資産除却損	81	15
投資有価証券売却損	2	-
特別損失合計	217	281
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,245	3,254
法人税、住民税及び事業税	407	794
法人税等調整額	21	△137
法人税等合計	429	656
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,675	2,597
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△7	△13
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,667	2,610

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,675	2,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△653	414
退職給付に係る調整額	153	238
持分法適用会社に対する持分相当額	787	△405
その他の包括利益合計	287	247
包括利益	△1,387	2,844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,380	2,857
非支配株主に係る包括利益	△7	△13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,922	3,481	49,658	△452	66,609
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,667		△1,667
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			53		53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,614	△0	△1,614
当期末残高	13,922	3,481	48,044	△453	64,994

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,183	-	400	179	412	2,176	274	69,060
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△1,667
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△656	7	△69	649	287	218	△7	210
当期変動額合計	△656	7	△69	649	287	218	△7	△1,403
当期末残高	526	7	331	828	700	2,395	267	67,656

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,922	3,481	48,044	△453	64,994
当期変動額					
剰余金の配当			△3,675		△3,675
親会社株主に帰属する当期純利益			2,610		2,610
自己株式の取得				△3,644	△3,644
自己株式の処分			△2	14	12
土地再評価差額金の取崩			8		8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,058	△3,630	△4,689
当期末残高	13,922	3,481	46,985	△4,083	60,305

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	526	7	331	828	700	2,395	267	67,656
当期変動額								
剰余金の配当								△3,675
親会社株主に帰属する当期純利益								2,610
自己株式の取得								△3,644
自己株式の処分								12
土地再評価差額金の取崩								8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	500	△7	△8	△494	247	238	△13	225
当期変動額合計	500	△7	△8	△494	247	238	△13	△4,463
当期末残高	1,027	0	322	334	948	2,633	254	63,192

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,245	3,254
減価償却費	355	352
減損損失	133	265
受取利息及び受取配当金	△164	△164
持分法による投資損益(△は益)	△5,413	△7,875
固定資産除却損	81	15
受取保険金	△459	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△126	△206
売上債権の増減額(△は増加)	1,719	△482
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,880	373
前渡金の増減額(△は増加)	-	△0
未収消費税等の増減額(△は増加)	244	△84
仕入債務の増減額(△は減少)	△122	△35
未払消費税等の増減額(△は減少)	33	△33
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
復旧費用引当金の増減額(△は減少)	△5	-
未払費用の増減額(△は減少)	△179	△62
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9	7
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△293	△446
その他	348	143
小計	△1,205	△4,979
利息及び配当金の受取額	4,156	8,197
利息の支払額	△0	△0
保険金の受取額	459	-
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△398	△796
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,011	2,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△1,521
投資有価証券の売却による収入	183	271
有形固定資産の取得による支出	△521	△473
有価証券の償還による収入	300	-
無形固定資産の取得による支出	△30	△6
その他	△83	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153	△1,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△0	△3,662
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△3,630
その他	△6	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7	△7,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,816	△6,580
現金及び現金同等物の期首残高	22,158	24,975
現金及び現金同等物の期末残高	24,975	18,394

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にフェロニッケル製品を生産・販売しており、製品生産については八戸本社に製品の生産体制の基礎となる製造部門を置き、製品販売については八戸本社及び東京本店にまたがる営業部門を置き、国内外の包括的な販売戦略を立案し、事業展開を行っております。

また、八戸本社における製品の製造過程で使用するガス類は、ガス事業を行っている株式会社大平洋ガスセンターから購入しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ニッケル事業」「ガス事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ニッケル 事業	ガス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,367	698	13,066	109	13,175	—	13,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	76	76	—	76	△76	—
計	12,367	774	13,142	109	13,252	△76	13,175
セグメント損失(△)	△7,282	△1	△7,284	△93	△7,378	9	△7,368
セグメント資産	70,518	578	71,097	768	71,865	△69	71,795
その他の項目							
減価償却費	323	27	350	4	355	—	355
減損損失	133	—	133	—	133	—	133
持分法適用会社への 投資額	23,627	—	23,627	—	23,627	—	23,627
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	356	29	386	—	386	—	386

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、不動産事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント損失の調整額9百万円には、セグメント間取引消去9百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額△69百万円は、セグメント間消去であります。

3 セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ニッケル 事業	ガス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,660	711	9,371	42	9,414	—	9,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	73	73	—	73	△73	—
計	8,660	784	9,444	42	9,487	△73	9,414
セグメント利益又は 損失(△)	△4,824	12	△4,811	△168	△4,980	9	△4,971
セグメント資産	66,064	578	66,643	753	67,396	△68	67,327
その他の項目							
減価償却費	316	31	348	4	352	—	352
減損損失	265	—	265	—	265	—	265
持分法適用会社への 投資額	23,047	—	23,047	—	23,047	—	23,047
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	400	35	435	—	435	—	435

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、不動産事業、小売電気事業及びカルシウムアルミネート製造販売事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額9百万円には、セグメント間取引消去9百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額△68百万円は、セグメント間消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

- 4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
顧客との契約から生じる収益を分解した情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ニッケル事業	ガス事業	計		
日本	10,612	698	11,310	109	11,420
韓国	469	—	469	—	469
台湾	1,285	—	1,285	—	1,285
顧客との契約から生じる収益	12,367	698	13,066	109	13,175
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,367	698	13,066	109	13,175

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない不動産事業であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ニッケル事業	ガス事業	計		
日本	8,316	711	9,027	42	9,070
台湾	344	—	344	—	344
顧客との契約から生じる収益	8,660	711	9,371	42	9,414
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,660	711	9,371	42	9,414

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない不動産事業、小売電気事業及びカルシウムアルミネート製造販売事業であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	台湾	合計
11,420	469	1,285	13,175

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日鉄ステンレス株式会社	9,177	ニッケル事業
WALSIN LIHWA CORPORATION	1,285	ニッケル事業

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	合計
9,070	344	9,414

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄株式会社	6,966	ニッケル事業
日本製鋼所M&E株式会社	1,046	ニッケル事業
WALSIN LIHWA CORPORATION	344	ニッケル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ニッケル事業	ガス事業	計			
減損損失	133	—	133	—	—	133

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ニッケル事業	ガス事業	計			
減損損失	265	—	265	—	—	265

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,455.68円	3,619.74円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△85.52円	146.04円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	67,656	63,192
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	267	254
(うち非支配株主持分(百万円))	(267)	(254)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	67,389	62,938
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,501	17,387

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,667	2,610
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,667	2,610
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,501	17,875

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員等の異動

当社は、2026年5月12日開催の取締役会において、下記のとおり役員等の異動を内定いたしました。

①代表取締役候補者

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任監査役候補者

監査役（社外）

橋爪 大

・退任予定監査役

監査役（社外）

安田 健

・選任予定日

2026年6月24日開催予定の第100回定時株主総会にて選任予定。

(参考) 2026年6月24日以降の役員及び執行役員体制

A 取締役

氏名	現役職名	新役職名
岩舘 一夫	代表取締役社長	同左
猪股 吉晴	取締役	同左
原 賢一	取締役	同左
松山 輝信	取締役	同左
酒井 由香里	社外取締役(非常勤)(独立役員)	同左
天野 正人	社外取締役(非常勤)(独立役員)	同左

B 監査役

氏名	現役職名	新役職名
達中 輝一	常任監査役(常勤)	同左
飯村 豊	社外監査役(非常勤)(独立役員)	同左
宮崎 恭介	社外監査役(非常勤)(独立役員)	同左
橋爪 大	—	社外監査役(非常勤)(独立役員)

C 執行役員

氏名	現役職名	新役職名
猪股 吉晴	専務執行役員 社長補佐、 特命事項担当	同左
原 賢一	常務執行役員 調達担当、 営業部長	常務執行役員 調達担当、電力事業管掌 営業部長
松山 輝信	常務執行役員 内部統制・I R・総務・人事・経理担当	同左
岡村 千足	上席執行役員 経営企画部長	同左
河端 聡	上席執行役員 調達部長	同左
木村 徹嗣	上席執行役員 製造、安全衛生管理、品質・環境管理担 当	同左
板橋 謙一	執行役員 工務、電力事業担当	同左
杉山 正樹	執行役員 経理部長	同左
大舘 広克	執行役員 経営企画部サポート、 リサイクル事業開発部長	同左
太田 靖	執行役員 資源・技術開発プロジェクト部長	同左

(2) その他

該当事項はありません。